

## 特集にあたって

石井 儀光（独立行政法人 建築研究所）

人口減少時代に入り、さまざまな問題が顕在化しつつある。いわゆる「買い物弱者」問題に代表されるように人口減少・少子高齢化で需要が減少し、事業として成立しなくなった各種サービス施設が次々に地域から姿を消している。その一方で、介護サービスのように需要に対して供給が追いつかないために「難民化」してしまうという状況も生まれている。買い物や医療、高齢者福祉の問題は、生活していくうえで基本的かつ重要な問題である。本特集では、それらの地域や住宅に関する問題の現状や解決に向けた取り組みを紹介し、地域で暮らし続けるために求められる、地域や住宅のマネジメントのあり方について考えたい。

まず、岩間氏の「大都市郊外におけるフードデザート問題の現状と課題」では、フードデザート（FDs）問題の背景や先行する海外の研究事例を交えて、国内の研究事例を丁寧に解説していただいた。地方都市や過疎山村ばかりでなく、今後問題が急速に深刻化するの大都市郊外であるという指摘や、単なる買い物先の消失ではなく、問題の本質が弱者の排除にあるという重要な指摘をいただいた。

次は、筆者の「人口減少期における病院立地の現状と課題」である。病院が減少していく状況下で病院立地の都道府県格差や診療科の偏在といった状況を概説するとともに、医療需要の少ない過疎地域でも医療施設を維持するために家庭医を核にした新しい取り組みを行っている北海道の事例を紹介している。

地域に安心して住み続けられるかどうかは、離れた生活利便施設にいかにかアクセスできるかにかかっている。鈴木氏の「地方におけるオンデマンド交通の可能性と課題」では、オンデマンド交通の発達の歴史、種類や特性、その課題について解説していただいた。オンデマンド交通が真価を発揮する条件や導入前に議論すべき事項も明快に説明されている。

生活を支えるサービスが危機に瀕している一方で、自宅の老朽化や介護の問題など高齢者の住まいをとり

まく環境もさまざまな問題を抱えている。米野氏の「高齢者のための住まいづくりの現状と課題」では、高齢者の住まいと暮らしに関するさまざまな取り組みをわかりやすく整理して紹介していただいた。生活支援サービスは単独では経営が難しく、住宅サービスや介護サービスと一体で提供して効率を上げるという事業者の工夫でなんとかしのいでいるという厳しい状況のようだ。

このように、暮らしを支えるサービスが厳しい状況におかれるなか、不足する分を自治体の支援に頼れるかということとそうでもない。人口減少や経済の悪化により税収が減少する一方で高齢者福祉関連予算は増大し、自治体自身も公共公益サービスを一定の水準で供給し続けることに困難を抱えている。そのため、行政以外の「新たな公」といった共助によるサービス提供への期待が高まっている。藤本氏の「空き家の再生・活用を通じた地域運営の事例」では、「負の遺産」と見られがちな空き家を地域住民やボランティアの手で再生し、新たな価値を生み出している篠山市の事例を紹介していただいた。そこには、住民主体の持続的な地域マネジメントの可能性を見いだすことができる。

最後に、森氏の「過疎化と向き合い持続するコミュニティを目指して」では、深刻な財政難に悩む北海道赤平市におけるコープさっぽろ・あかびら店を核とした活性化の事例や気仙沼市小泉地区の震災復興の取り組み事例の紹介を通じて「まちの整体」という大変興味深い新たな地方都市のマネジメントのあり方を提案していただいた。人口減少が進んでいくこれからの時代、成長期とは違った地域のマネジメントが求められている。地域で暮らし続けるために必要なサービスが存続できるようなマネジメントを考えると、個々ではなく地域・分野横断的な考え方が重要であり、ORの手法を活用できる場面は少なくないと思われる。本特集が新たな取り組みのきっかけとなれば幸いである。